

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 島根県奥出雲町
本事業の担当部局名 奥出雲町定住産業課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	奥出雲町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 引き続き婚姻率の低下、出生数の減少に歯止めをかけるべく出会いの場を創出し、結婚への気運の醸成を図るとともに、安心して子育てができ、家庭と仕事の両立が叶うような支援をする。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 「第二次奥出雲町総合計画」基本目標④人々がつながるコミュニティをつくる。結婚、子育て支援の充実を図る。 「第二期奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組み目標③結婚、出産、子育ての希望をかなえる、に位置付ける。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

- ・住宅に関して、結婚を機に町内での取得に限る。
- ・夫婦共に町に住民登録、取得住宅が当該住所とおなじであること
- ・補助金公布後継続して5年以上定住し、かつ生活の本拠地を本町におくこと
- ・夫婦共に町税および使用料を滞納していないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込

4	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	2 世帯
その他	2 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

【世帯数積算根拠】

前年度の相談実績から

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

告知放送
ケーブルテレビ文字放送
町HP
町内公共施設へチラシ配架

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	しまこ登録者数		人	14 (R6)	7 (R7. 5月)
	出生数		人	56 (R6)	23 (R6末)
	産後ケア事業利用率		%	10 (R5)	65 (R6末)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1. 79 (R2)	
	婚姻件数		件	23 (R6. 1～12月)	
	婚姻率			2. 6 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50	0
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	—
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	—